

加入団体に関する評価結果の要約

当社が加盟する業界団体のうち、気候変動対策に関する活動を行っている主要な団体が表明しているポリシースタンス、あるいは政策提言・意見について、「日本製鉄のポリシーポジション」で掲げたスタンスとの整合性を評価しています。

< 加入団体に関する評価結果 >

団体名	1. 政府のGX政策	2. エネルギー政策	3. カーボンプライシング	4. GX製品市場創出
日本鉄鋼連盟	整合	整合	整合	整合
日本経済団体連合会	整合	整合	整合	整合
World Steel Association	整合	整合	ポジションなし	整合
関西経済連合会	整合	整合	整合	ポジションなし
中部経済連合会	整合	整合	整合	整合
東京商工会議所	整合	整合	整合	ポジションなし

< 評価方法 >

各団体のウェブサイト等に掲載されている主な提言や活動等について、当社のポリシーポジションとの整合性を評価しました。

具体的には、①政府のGX政策に対するスタンス、②エネルギー政策に対するスタンス、③カーボンプライシングに対するスタンス、④GX製品市場創出に対するスタンスについて、各団体のスタンスを確認しています。

< 当社のポリシーポジションで掲げたスタンスを加入団体の活動等に反映させていくための対応 >

当社のポリシーポジションで掲げたスタンスを加入団体の活動等に反映させていくため、各団体と建設的な対話を行う等の働きかけを継続していきます。

加入団体の当社スタンスとの整合性評価

団体名	日本鉄鋼連盟	
目的	日本鉄鋼連盟は、鉄鋼の健全な生産・流通・消費および貿易を促進し、日本経済の発展と国民生活の向上に寄与することを目的として、鉄鋼に関する調査研究・技術開発と普及・環境対策・人材育成などの活動を行っている。	
当社の役員の参加	会長 代表取締役社長兼COO 今井正	

項目	結果	サマリー
政府のG X政策 に対するスタンス	整合	➤我が国の2050年カーボンニュートラルという野心的な方針に賛同し、これに貢献すべく、日本鉄鋼業としてもカーボンニュートラルの実現に向けて、果敢に挑戦することを宣言している。 ➤脱炭素化に向けた国家戦略の構築、技術開発の成果を実用化・実装化するための財政的支援、脱炭素には多額のコストがかかることについての国民理解の醸成と社会全体で負担する仕組みの構築等について、要望してきた。
エネルギー政策 に対するスタンス	整合	➤エネルギー政策と産業政策の一体化は、GXを進めていく上で極めて重要な視点であり、産業競争力の強化とエネルギーの安価・安定供給を前提とした脱炭素化の推進に向けた具体的な政策の必要性を主張。 ➤エネルギー資源に乏しい我が国が、再エネ、原子力、脱炭素火力など様々な選択肢を持つことは、エネルギー安全保障の観点から極めて重要とし、再エネを含む脱炭素電源の必要性を主張している。
カーボンプライシング に対するスタンス	整合	➤GX2040ビジョンに対する意見の中で、「成長志向型カーボンプライシング構想」について排出量取引制度等の導入時期や基本的な枠組みが分かりやすく示されている点を評価している。 ➤排出量取引制度（GX-ETS）の本格導入に向けて、鉄鋼製造プロセスのGX推進と日本鉄鋼業の国際競争力の強化に資する制度設計となるよう、的確な意見発信を行うこととしている。
G X 製品市場創出 に対するスタンス	整合	➤G X 2040ビジョンにおいて、脱炭素化投資の予見性を高めるために不可欠なGX市場創造について、GX価値の見える化、公共調達、民間調達など当面着手することを中心に広く記載頂いたことを評価。 ➤GX市場創造は重要な柱の一つであり、市場創造に向けては初期需要の創出含め政府の取組の重要性、投資回収の予見性を高めるためにも「調達に向けた規制・制度的措置」といった具体的な施策の方向性、ロードマップを明確にするよう主張。

団体名	日本経済団体連合会	
目的	経団連（日本経済団体連合会）は、総合経済団体として企業と企業を支える個人や地域の活力を引き出し、日本経済の自律的な発展と国民生活の向上に寄与する事を目的に活動している。	
当社の役員の参加	産業競争力強化委員会委員長 代表取締役会長兼CEO 橋本英二	

項目	結果	サマリー
政府のG X政策 に対するスタンス	整合	➤我が国が掲げる2050年カーボンニュートラルという目標を実現するため、国を挙げて、「経済と環境の好循環」を創出しながら、経済社会全体の変革である「グリーン・トランスフォーメーション（GX）」を推進する必要があると主張。政府に対し、GXに向けたグランドデザインとなる「GX政策パッケージ」の策定を提言してきた。
エネルギー政策 に対するスタンス	整合	➤我が国が産業を自国に維持・確保し経済成長できるかは、再生可能エネルギー、原子力といった脱炭素電源を十分確保できるかにかかっていることから、低コスト・安定供給・事業規律の3点を満たした再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、3Eのバランスに優れた原子力を最大限活用していくことが不可欠と主張。
カーボンプライシング に対するスタンス	整合	➤成長志向型カーボンプライシング構想の具体化の重要性を訴え、温室効果ガス(GHG)の削減と、産業競争力の強化を両立させるGX-ETS（排出量取引制度）の適切な設計・運用が必要であると主張している。
G X 製品市場創出 に対するスタンス	整合	➤GX投資の予見性を高めるためにGX市場の創造が不可欠であると主張。 ➤GX製品の生産に伴うコスト増が確実に製品価格に反映されるとともに、それを購入する消費者がコストアップを受け入れることで、社会全体で公平かつ公正にコストを負担できるようにすべきであると主張。

加入団体の当社スタンスとの整合性評価

団体名	World Steel Association	
目的	鉄鋼業界の発展と持続可能性を促進することを目的とし、鉄鋼業界の国際的な代表として業界利益を擁護し政策提言を行う他、鉄鋼製造技術の革新による環境負荷の低減、鉄鋼業界労働者の安全と健康の確保、鉄鋼業界に関するデータと情報提供、世界各国の鉄鋼業界との協力強化などを行う。	
当社の役員の参加		
項目	結果	サマリー
政府の G X 政策 に対するスタンス	整合	➤パリ協定の目標を全面的に支持し、低炭素の未来に取り組んでいる。
エネルギー政策 に対するスタンス	整合	➤鉄鋼業の気候変動対策の重要な要素として、再生可能エネルギー、原子力、CCSなどの削減技術を備えた化石燃料等の低炭素エネルギーの活用を提示。
カーボンプライシング に対するスタンス	ポジションなし	
G X 製品市場創出 に対するスタンス	整合	➤低炭素製品の需要が高まっており、低炭素鋼製品を市場に供給する方法として、特定の製品にGHG排出削減を割り当てるためのCoC(Chain of Custody)アプローチを提案。鉄鋼業界におけるCoCアプローチの適用に関する透明性と明確性を提供し、一連の原則とガイドラインを開発している。

団体名	関西経済連合会	
目的	常に関西全体を意識し、委員会などでの企業人の活発な議論を源泉に、先取性や独自性に富んだ調査研究活動を行い、これに基づく政策提言や実践的アクションにより、関西から日本経済、ひいては世界の発展をめざしていくこと	
当社の役員の参加	法人会員	

項目	結果	サマリー
政府の G X 政策 に対するスタンス	整合	➤地球規模での気候変動に影響を及ぼす温室効果ガスの排出削減は、国際社会全体が取り組むべき喫緊の課題であり、長期戦略により世界が牽引されるような実効性ある政策を推進すべきと主張。 ➤関連する投資や研究開発、技術開発が促進されるよう、政府は、民間活力を最大限引き出す環境整備を進めるべきと主張。
エネルギー政策 に対するスタンス	整合	➤政府のエネルギー政策に対し、S + 3 Eの大原則を前提とすること、最先端技術に関する研究開発やインフラ整備等に関する方針を明確に示し中長期的な予見可能性を確保することが必要であると主張している。 ➤第7次エネルギー基本計画で、再生可能エネルギーと同様に原子力を最大限活用する方針が明記され、将来の不確実性にも備えつつ脱炭素社会の実現を目指す道筋が示されたことを評価している。
カーボンプライシング に対するスタンス	整合	➤政府の掲げる排出量取引制度・化石燃料賦課金の導入等の施策により、排出される炭素量に比例した明示的なカーボンプライシングのため、国民や企業の行動変容が促されることを期待している。 ➤既に暗示的なカーボンプライシングが導入されている日本では、国際競争力に悪影響を及ぼさない形で、需要側の脱炭素化の取り組みを考慮し受益と負担の公平性も踏まえた制度設計とすることが重要であると考えている。
G X 製品市場創出 に対するスタンス	ポジションなし	

団体名	中部経済連合会	
目的	内外の産業経済等に関する諸問題を調査研究し、中部経済界としての意見をとりまとめて、その実現を図り、同地域経済の総合的な振興を通して、我が国経済の発展に寄与する。	
当社の役員の参加	理事：常務執行役員名古屋製鉄所長 平 光 範 之 顧問：代表取締役社長 兼 COO 今井 正	

項目	結果	サマリー
政府の G X 政策 に対するスタンス	整合	➤2050 年カーボンニュートラルの実現に向けては、エネルギーの供給側、需要側両面におけるイノベーション、産業構造の変革が求められ、様々な分野で取り組みを行う主体（国、自治体、事業者、国民）が有機的なつながりを持ち、最適な投資が行えるよう、国全体の包括的なロードマップとマイルストーンの策定をすべきと要望。
エネルギー政策 に対するスタンス	整合	➤強靱なエネルギー供給の確保に向けて、再生可能エネルギーや原子力など脱炭素電源の最大限の活用とともに、火力（CCS）、脱炭素技術も活用しながら、官民一体となって推進していくべきと主張。 ➤再生可能エネルギーの中でも風力発電、とりわけ洋上風力発電の導入余地が大きい中、基地港湾の整備、部品製造の内製化やメンテナンスを行う洋上風力関連拠点の整備など、コスト低減に寄与する支援が必要と主張。
カーボンプライシング に対するスタンス	整合	➤現行税制の整理・統合とともに、我が国経済・企業の活動を阻害することなく、国際競争力の維持・向上にも配慮しつつ、脱炭素化が次の新しいビジネスにつながるような制度設計を求めた提言を行っている。
G X 製品市場創出 に対するスタンス	整合	➤GX推進のためコストが高くなる傾向にあるグリーンスチール等のGX製品の普及を促すため、政府に対し、早期の技術基準への反映、公共工事での採用促進の方策検討、民間工事での採用促進のための発注者に対するインセンティブの検討を求めている。